



平成28年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年9月8日

上場会社名 シーシーエス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6669 URL <http://www.ccs-inc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 各務嘉郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部門執行役員 (氏名) 梶原慶枝 TEL 075-415-8280
 定時株主総会開催予定日 平成28年10月27日 配当支払開始予定日 平成28年10月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年10月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期の連結業績（平成27年8月1日～平成28年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	7,376	6.1	904	17.0	880	15.9	615	△20.4
27年7月期	6,951	26.2	773	37.8	760	54.5	772	93.7

(注) 包括利益 28年7月期 409百万円 (△51.3%) 27年7月期 841百万円 (91.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年7月期	137.93	—	15.1	13.1	12.3
27年7月期	186.52	142.63	21.9	11.9	11.1

(参考) 持分法投資損益 28年7月期 ー百万円 27年7月期 ー百万円

(注) 当社は、平成28年5月2日付で潜在株式に該当するA種優先株式の全部について、普通株式への転換をしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	6,737	4,373	62.9	782.25
27年7月期	6,664	4,072	58.8	698.62

(参考) 自己資本 28年7月期 4,237百万円 27年7月期 3,916百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年7月期	336	△181	△344	1,855
27年7月期	896	△169	△385	2,170

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年7月期	—	—	—	20.00	20.00	82	10.7	3.3
28年7月期	—	—	—	22.00	22.00	119	16.0	3.0
28年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—	54.2	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年8月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	—	170	—	160	—	100	—	18.46

(注) 決算期の変更(7月31日を12月31日)に伴い、平成28年12月期は5ヶ月の変則決算となっております。これにより、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年7月期	5,417,829株	27年7月期	4,138,000株
--------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

28年7月期	113株	27年7月期	23株
--------	------	--------	-----

③ 期中平均株式数

28年7月期	4,460,009株	27年7月期	4,143,099株
--------	------------	--------	------------

(注1) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(注2) 期中平均株式数の算定には、A種優先株式を普通株式と同等の株式として含めております。

(注3) 当社は、平成28年5月2日付で潜在株式に該当するA種優先株式の全部について、普通株式への転換をしております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年7月期の個別業績（平成27年8月1日～平成28年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	6,016	8.4	688	13.5	673	6.3	471	△32.1
27年7月期	5,548	17.9	605	65.3	634	72.7	694	119.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期	105.75	—
27年7月期	167.55	128.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	5,772	3,582	62.1	661.24
27年7月期	5,601	3,219	57.5	530.08

(参考) 自己資本 28年7月期 3,582百万円 27年7月期 3,219百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び将来の経済環境の予想等に基づき作成しており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
- ・決算補足説明資料につきましては、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。海外では、米国の景気は堅調に推移しております。欧州においても穏やかな景気回復が続いておりますが、英国のEU離脱問題など先行きが不透明な状況となっております。また、中国をはじめとする新興国では経済に緩やかな減速が見られ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの主たる事業分野であるMV(マシンビジョン)事業は、電子部品・半導体業界および自動車業界の堅調な設備投資を背景に、ソリューションの拡充や営業エリアの拡大、新製品の投入に積極的に取り組みました。

平成27年10月に、国内では、神奈川県の本厚木と大阪府の淀屋橋に、海外では、米国のサンノゼにテストングルーム(実験室)を開設したことで、国内の営業拠点が8拠点に、海外の営業拠点が10拠点となり、営業的激戦区および未開拓エリアでのサポート体制を強化しております。

また、ソリューションの拡充に向けてアライアンスの推進に努めた結果、平成27年12月に株式会社シーアイエスと照明制御機能を搭載した「小型スマートライティングC o a X P r e s sカメラ」を共同開発いたしました。

新製品として、平成28年2月に画像処理検査用LED照明「UV2シリーズ」のラインアップ拡充、平成28年4月に画像処理検査用LEDフラットドーム照明「LFX3シリーズ」を発売、平成28年5月に画像処理検査用パワーフラッシュLED照明・電源「PFシリーズ」を発売いたしました。

新規事業では、当社の強みである「自然光LED」の積極的な応用展開により、デバイスビジネスは堅調に推移しております。また、「自然光LED」を光源とするLED照明を平成28年3月に京都国立近代美術館へ、平成28年6月に国立民族学博物館へ納入いたしました。UVビジネスでは、平成27年9月に京都電機器株式会社と業務提携し、UV(紫外)照射器用高出力電源の販売を開始し商品ラインアップを拡充いたしました。

以上の結果、売上高は7,376百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は904百万円(前年同期比17.0%増)、経常利益は880百万円(前年同期比15.9%増)となり、それぞれ過去最高を更新いたしました。また、前期は子会社の破産手続終結に伴い法人税等調整額が減少していましたが、当期は法人税等調整額が増加したため、親会社株主に帰属する当期純利益は615百万円(前年同期比20.4%減)となりました。

(次期の見通し)

オプテックス株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果、平成28年5月31日をもちまして、当社は同社の連結子会社となりました。また、同社の連結子会社であり、ファクトリーオートメーション用センサ事業を展開するオプテックス・エフエー株式会社と平成28年4月7日付で包括的業務提携契約を締結しております。今後は、オプテックスグループの一員として相互協力することにより、顧客へのソリューション提供の幅を広げ、これまで以上の事業の拡大と効率的な運営を行い、より一層の企業価値の向上を目指してまいります。

また、当社の事業年度は、「毎年8月1日から翌年7月31日まで」としておりましたが、オプテックスグループの一員として経営効率を高めるため、親会社であるオプテックス株式会社と同様の「毎年1月1日から12月31日まで」に変更いたしました。決算期変更の経過期間となる次期(24期)事業年度は、平成28年8月1日から平成28年12月31日までの5ヶ月の変則決算となります。

今後の経済環境につきましては、中国をはじめとするアジア新興国や資源国などの景気の下振れにより国内の景気が下押しされるリスク、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変更の影響など懸念材料がありますが、国内の景気は緩やかな回復基調が継続し、米国をはじめとする先進国の景気は堅調に推移すると見込んでおります。

このような状況の中で、当社グループの主たる事業分野であるMV事業において、国内では更なるシェア拡大を目指し、顧客との濃密なコンタクトに拘る営業活動と迅速なサポート体制の更なる強化、様々な顧客ニーズに応えられるよう周辺商材を含めたシステムソリューション営業の展開を継続してまいります。海外では世界の全エリアでのトップシェア獲得を目指し、現地子会社の販売力強化とアジア地域強化のための戦略的展開を進めてまいります。新規事業においては、引き続き「自然光LED」デバイスおよびUVビジネス等の積極的な事業展開、新たな事業シーズの掘り起し、海外市場攻略を見据えた営業活動を強化してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は6,737百万円（前年同期比73百万円増）、負債は2,363百万円（前年同期比227百万円減）、純資産は4,373百万円（前年同期比301百万円増）となりました。

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

総資産は6,737百万円（前連結会計年度末6,664百万円）となりました。これは主に、現金及び預金314百万円の減少、受取手形及び売掛金402百万円の増加、たな卸資産118百万円の増加等によるものであります。

負債は、2,363百万円（前連結会計年度末2,591百万円）となりました。これは主に、賞与引当金47百万円の減少、買掛金33百万円の増加、1年以内返済予定の長期借入金74百万円の減少、短期借入金24百万円の増加、長期借入金190百万円の減少等によるものであります。

純資産は、4,373百万円（前連結会計年度末4,072百万円）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益615百万円の増加、為替換算調整勘定185百万円の減少等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ315百万円減少し、1,855百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は336百万円（前年同期は896百万円の獲得）となりました。これらの主な要因は、税金等調整前当期純利益が880百万円、減価償却費158百万円、売上債権の増加467百万円、未払金の増加52百万円、たな卸資産の増加150百万円、法人税等の支払額87百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は181百万円（前年同期は169百万円の支出）となりました。これらの主な要因は、有形固定資産の取得による支出153百万円、無形固定資産の取得による支出33百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は344百万円（前年同期は385百万円の支出）となりました。これらの主な要因は、短期借入金の純増減額の増加29百万円、長期借入金の返済による支出264百万円、配当金の支払額108百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期
自己資本比率（％）	34.6	47.9	51.7	58.8	62.9
時価ベースの自己資本比率（％）	29.7	50.5	68.4	103.7	85.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	2.3	6.6	1.7	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	23.4	9.3	36.3	17.2

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

※いずれも連結ベースの財務諸表より計算しております。

※株式時価総額は、自己株式及び優先株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

※平成24年7月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、事業活動によって得られた利益を、従業員への賞与、株主への配当、成長資金としての内部留保へ適正に配分することにより、資本効率を高め、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

経営環境の変化に耐えうる財務基盤を維持し、中長期の成長資金確保のため、内部留保の充実を図りながら、配当につきましては、当面、期末配当として年1回、連結配当性向20%~30%を目標として、継続的かつ業績に応じた利益還元をしていく方針です。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、普通株式については1株当たり22円の配当を予定しております。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、定款に定めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様に愛と感謝」を社是としており、CCS (Creating Customer Satisfaction) という社名が示すとおり「顧客満足の創造」は、企業活動の原点となっております。

創業以来、当社は、顧客の要望を真摯に受け止め、製品技術の開発に取り組んでまいりました。今後も「すべてはお客様のために」を行動指針とし、ライティングノウハウを活用した「ライティング・ソリューション」を広くユーザーへ提供することで、「光を科学し、社会に貢献する」という基本理念を実現してまいります。

第23期は全社スローガンとして「真心こそあらゆる技に勝る」を掲げて活動してまいりました。また、平成28年5月には、オプテックス株式会社が当社の親会社となりました。第24期は「進化と融合」をスローガンに掲げ、オプテックスグループの一員としての融合をすすめる、最大限のシナジーを追及してまいります。そして、当社としての企業価値向上に取り組み、全社員一丸となって、より高品質、高付加価値の照明製品や光応用製品を生み出してまいります。

くわえて、企業の果たすべき社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しております。平成28年度12月期は連結売上高は3,000百万円、営業利益は170百万円、経常利益は160百万円を目標としております。また、自己資本比率の向上、有利子負債の削減を念頭に置き、棚卸資産や売掛債権の回転率も重要視しております。

なお、当社は、平成28年8月3日開催の臨時株主総会にて、決算期を従来の7月31日から12月31日に変更することを決議しており、決算期変更の経過期間となる平成28年度12月期は変則5ヶ月の決算となります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期の経営計画の基本方針として、以下の3つを掲げて取り組んでまいります。

- ① 融合・協創による企業価値の最大化
- ② 経営体質の更なる強靱化
- ③ 現場力の継続的革新

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記(3)に述べた基本方針を実現するための重要課題を以下の通り認識しております。

① 融合・協創による企業価値の最大化

- ・事業融合によるシナジー効果の最大化

平成28年5月にオプテックス株式会社が当社の親会社となり、当社は、オプテックスグループの一員として、シナジーを最大化すべく、融合をすすめてまいります。オプテックスグループと協力しての製品企画や、技術力・モノづくり力の強化、販売力の拡大等をすすめてまいります。

- ・経営マネジメント基盤のグループ順応化

オプテックスグループの一員としての経営効率を高めるため、ガバナンス体制等をオプテックスグループに順応化させるとともに、最適化をすすめてまいります。また、戦略的・計画的・継続的なIRを推進し、当社の知名度・株主価値の向上に取り組んでまいります。

② 経営体質の更なる強靱化

- ・ソリューションの革新と拡充

お客様への提供ソリューションの拡充と提案の幅を拡大すべく、当社の主力製品である画像処理用LED照明の製品ラインナップを増やしていくとともに、LED照明以外のカメラ・レンズといった様々なソリューションについても協力会社とのコラボレーションを続け、拡充してまいります。

- ・経営インフラの充実・強化

事業規模の拡大や事業のグローバル化に対応するため、本社・生産拠点の拡張や、グローバルベースの情報システム構築といった経営インフラの充実・強化をすすめてまいります。

- ・企業文化の醸成と企業風土の改革・浸透

オプテックスグループとしての親和性を図りつつ、経営陣と社員との定期的な懇談会や研修等で、当社の掲げる基本方針・企業文化の継続的醸成と浸透を図ってまいります。

③ 現場力の継続的革新

- ・顧客に寄り添う製品企画と地を這う泥臭い営業

当社の収益の柱であるMV（マシンビジョン）事業において、国内市場では、顧客との濃密なコンタクトにこだわり、顧客ニーズの把握と市場分析による精緻な施策を展開するとともに、ソリューションの拡充による顧客の囲い込みによって、既存の市場シェアを強化維持しつつ、営業空白区や混戦区を徹底攻略いたします。また、お客様視点による他社を凌駕する戦略製品を開発してまいります。

海外市場においても全エリアでのトップシェア獲得を目指し、新興国を含む未開拓エリアなど攻めきれていない海外市場への事務所開設等、積極的攻勢をかけます。また、顧客企業のグローバル展開および海外におけるマシンビジョン照明市場の拡大に対応し、各地域固有の顧客ニーズに適合したサービス提供や製品投入をすすめてまいります。

新規事業については、デバイスビジネス、美術館・博物館ビジネス、アグリバイオビジネス、メディカルビジネス、UVビジネスにおいて当社のコアコンピタンスを効率的に活用していきます。また、適正投資額の範囲を見定めながら、事業の統合やより成長性の高い事業の新芽発掘を進め、堅実な事業拡大を図ってまいります。

- ・商品技術の磨き上げと先行技術への果敢な挑戦

LEDデバイス技術の深化と、製品性能・機能の進化をすすめるとともに、評価技術力の拡充強化をすすめ、商品技術を磨き上げてまいります。また技術トレンドを先読みして、積極的な先行技術開発にも取り組んでまいります。これらの技術資産を活用し、製品開発力を底上げするとともに、新製品の市場投入を加速してまいります。

- ・モノづくり力の進化と深化

当社独自のモノづくりコア技術を強化し、製品の高付加価値化、ブラックボックス化による他社差異化を実現していきます。また、生産性の向上活動に継続的にとりくみ、外注マネジメント、海外生産拠点の活用を推進することで、コスト競争力を強化するとともに、更なる増産体制を構築してまいります。あわせて、業界No.1品質を支える品質行政を徹底してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,216,527	1,902,432
受取手形及び売掛金	1,658,097	2,061,003
商品及び製品	352,015	402,722
仕掛品	168,457	218,344
原材料及び貯蔵品	530,596	548,821
繰延税金資産	111,475	119,012
その他	83,198	73,212
貸倒引当金	△4,042	△6,739
流動資産合計	5,116,327	5,318,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	660,082	671,888
減価償却累計額	△295,193	△320,384
建物及び構築物(純額)	364,889	351,504
機械装置及び運搬具	24,088	22,126
減価償却累計額	△16,634	△5,474
機械装置及び運搬具(純額)	7,453	16,651
工具、器具及び備品	976,558	1,039,796
減価償却累計額	△822,139	△871,934
工具、器具及び備品(純額)	154,418	167,861
土地	492,318	492,318
リース資産	4,541	4,541
減価償却累計額	△1,665	△2,573
リース資産(純額)	2,876	1,968
建設仮勘定	-	7,689
有形固定資産合計	1,021,955	1,037,993
無形固定資産		
その他	140,735	133,929
無形固定資産合計	140,735	133,929
投資その他の資産		
繰延税金資産	260,781	140,138
その他	124,259	109,168
貸倒引当金	-	△2,655
投資その他の資産合計	385,041	246,651
固定資産合計	1,547,733	1,418,575
資産合計	6,664,060	6,737,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (平成28年 7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,050	273,221
短期借入金	622,931	647,040
1年内返済予定の長期借入金	264,749	190,280
未払金	328,565	361,634
未払法人税等	15,820	79,034
賞与引当金	224,779	176,910
役員賞与引当金	7,236	-
その他	111,113	52,499
流動負債合計	1,815,246	1,780,621
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	423,936	233,656
退職給付に係る負債	85,184	99,363
その他	67,304	50,155
固定負債合計	776,426	583,174
負債合計	2,591,672	2,363,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	462,150	462,150
資本剰余金	1,460,476	1,460,472
利益剰余金	1,909,147	2,415,959
自己株式	△45	△166
株主資本合計	3,831,729	4,338,415
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	84,935	△100,422
その他の包括利益累計額合計	84,935	△100,422
非支配株主持分	155,722	135,597
純資産合計	4,072,387	4,373,591
負債純資産合計	6,664,060	6,737,386

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	6,951,163	7,376,276
売上原価	2,893,110	3,067,063
売上総利益	4,058,052	4,309,213
販売費及び一般管理費	3,284,753	3,404,628
営業利益	773,299	904,584
営業外収益		
受取利息	1,035	1,039
為替差益	6,366	-
受取手数料	5,508	2,179
物品売却益	4,012	1,859
受取保険金	-	1,500
その他	7,302	5,442
営業外収益合計	24,225	12,020
営業外費用		
支払利息	24,061	19,512
為替差損	-	1,313
売上割引	10,835	11,173
その他	2,533	4,033
営業外費用合計	37,430	36,033
経常利益	760,094	880,571
特別利益		
固定資産売却益	-	1,625
持分変動利益	22,702	-
特別利益合計	22,702	1,625
特別損失		
固定資産売却損	775	1,669
固定資産除却損	1,387	522
特別損失合計	2,163	2,191
税金等調整前当期純利益	780,633	880,006
法人税、住民税及び事業税	69,884	138,406
法人税等調整額	△56,121	111,574
法人税等合計	13,762	249,980
当期純利益	766,871	630,025
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△5,891	14,861
親会社株主に帰属する当期純利益	772,763	615,163

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)
当期純利益	766,871	630,025
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	74,921	△220,344
その他の包括利益合計	74,921	△220,344
包括利益	841,792	409,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	839,551	429,805
非支配株主に係る包括利益	2,240	△20,125

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	462,150	1,460,476	1,190,557	-	3,113,184
当期変動額					
剰余金の配当			△54,173		△54,173
親会社株主に帰属する 当期純利益			772,763		772,763
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の消却				-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	718,590	△45	718,545
当期末残高	462,150	1,460,476	1,909,147	△45	3,831,729

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,147	18,147	-	3,131,331
当期変動額				
剰余金の配当				△54,173
親会社株主に帰属する 当期純利益				772,763
自己株式の取得				△45
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	66,788	66,788	155,722	222,510
当期変動額合計	66,788	66,788	155,722	941,055
当期末残高	84,935	84,935	155,722	4,072,387

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	462,150	1,460,476	1,909,147	△45	3,831,729
当期変動額					
剰余金の配当			△108,351		△108,351
親会社株主に帰属する 当期純利益			615,163		615,163
自己株式の取得				△125	△125
自己株式の消却		△4		4	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	506,812	△121	506,686
当期末残高	462,150	1,460,472	2,415,959	△166	4,338,415

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	84,935	84,935	155,722	4,072,387
当期変動額				
剰余金の配当				△108,351
親会社株主に帰属する 当期純利益				615,163
自己株式の取得				△125
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△185,357	△185,357	△20,125	△205,482
当期変動額合計	△185,357	△185,357	△20,125	301,203
当期末残高	△100,422	△100,422	135,597	4,373,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	780,633	880,006
減価償却費	164,484	158,237
持分変動損益(△は益)	△22,702	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,500	14,178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,087	5,733
賞与引当金の増減額(△は減少)	188,842	△43,905
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,236	△7,236
受取利息及び受取配当金	△1,035	△1,042
固定資産売却損益(△は益)	775	43
固定資産除却損	1,387	522
支払利息	24,061	19,512
売上債権の増減額(△は増加)	△26,250	△467,654
たな卸資産の増減額(△は増加)	△62,609	△150,944
仕入債務の増減額(△は減少)	△145,104	47,129
未払金の増減額(△は減少)	60,315	52,864
その他	39,382	△71,005
小計	1,017,831	436,437
利息及び配当金の受取額	1,035	1,044
利息の支払額	△24,711	△19,741
法人税等の還付額	-	6,548
法人税等の支払額	△97,623	△87,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	896,532	336,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,207	△1,207
有形固定資産の取得による支出	△114,080	△153,899
有形固定資産の売却による収入	55	4,486
無形固定資産の取得による支出	△51,174	△33,367
その他	△2,767	2,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,175	△181,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△267,069	29,008
長期借入れによる収入	350,000	-
長期借入金の返済による支出	△479,577	△264,749
配当金の支払額	△54,026	△108,116
非支配株主からの払込みによる収入	168,083	-
自己株式の取得による支出	△45	△125
社債の償還による支出	△102,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△906	△968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△385,541	△344,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,496	△124,952
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	395,312	△315,302
現金及び現金同等物の期首残高	1,775,307	2,170,620
現金及び現金同等物の期末残高	2,170,620	1,855,317

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)及び当連結会計年度(自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)

当社グループは、「LED照明事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	
1株当たり純資産額	698円62銭	1株当たり純資産額	782円25銭
1株当たり当期純利益金額	186円52銭	1株当たり当期純利益金額	137円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	142円63銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	—

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,072,387	4,373,591
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,181,502	135,597
(A種優先株式払込金額)	(1,000,188)	—
(A種優先株式配当金)	(25,591)	—
(非支配株主持分)	(155,722)	(135,597)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,890,885	4,237,993
普通株式の発行済株式数(株)	4,138,000	5,417,829
普通株式の自己株式数(株)	23	113
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	4,137,977	5,417,716

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	772,763	615,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	772,763	615,163
期中平均株式数(株)	4,143,099	4,460,009
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,274,726	—
(うちA種優先株式)	(1,274,726)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. A種優先株式については、普通株式と同等の株式として取扱っております。

2. 当社は、平成28年5月2日付で上記の潜在株式に該当するA種優先株式の全部について、普通株式を対価とする取得請求権が行使されたことにより、A種優先株式の普通株式への転換が完了しております。

また、それに伴い平成28年5月13日付で自己株式(A種優先株式)を消却いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品分類別に示すと次のとおりであります。

製品分類の名称	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	前年同期比 (%)
L E D照明装置 (千円)	1,978,558	106.6
制御装置 (千円)	621,351	108.5
その他 (千円)	237,951	128.0
合計 (千円)	2,837,861	108.6

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類の名称	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
L E D照明装置	5,476,768	105.6	196,967	94.3
制御装置	1,094,502	98.6	31,395	94.2
その他	804,277	116.1	36,043	157.0
合計	7,375,548	105.6	264,406	99.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類の名称	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	前年同期比 (%)
L E D照明装置 (千円)	5,488,667	106.3
制御装置 (千円)	1,096,423	99.7
その他 (千円)	791,185	114.7
合計 (千円)	7,376,276	106.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
日本 (千円)	4,456,246	110.3	60.4
北米 (千円)	787,077	91.2	10.7
欧州 (千円)	1,122,021	117.8	15.2
アジア (千円)	1,010,932	92.4	13.7
合計 (千円)	7,376,276	106.1	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。